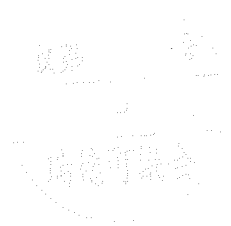


政務活動費収支報告書



令和 2 年 4 月 14 日

瑞穂町議会議長

古 宮 郁 夫 様

議員名 原 隆 夫 印

令和 元 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | (政務活動費交付額 金 | 100,000 | 円) |
| 2 | 支 出 | (政務活動費支出額 金 | 153,871 | 円) |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

平成元年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 原 隆 夫

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	99,931 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	53,940 円	
合 計	153,871 円	

差引金額 (①-②)	△ 53,871 円 ※2
------------	---------------

※1 用途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	R2.1.27～1.29 沖縄県沖縄市・宜野湾市他	50,937 円	航空券・宿泊費・ レンタカー代等
調査研究費	R2.2.17,18 大阪府羽曳野市・奈良県奈良市	48,994 円	航空券・宿泊費・ レンタカー代等
資料購入費	朝日新聞(H31.4～R2.3)	43,980 円	
資料購入費	西多摩新聞(H31.4～R2.3)	9,960 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		153,871 円	

視 察 報 告 書

議員名 : 原 隆夫

1 期 間 : 令和 2年 1月 27日 (月) ~ 1月 29日 (水)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	沖縄県	沖縄市	沖縄市創業支援拠点 (スタートアップ ゴザ) の取り組み及びスタートアップラボ ラグーンについて
[2]	沖縄県	宜野湾市	米軍基地が存在する市としての対応について
[3]	沖縄県	浦添市	「夢・街・人」づくりの一環「てだこ市民大学」の取り組みについて

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 商店街の空き家を活用し、若者等が新たな事業を創業することを支援するための拠点を開設。更に、スタートアップラボ ラグーンとしてリニューアルし、事業の展開を図っていた。
- [2] 宜野湾市は市の住宅や学校に隣接するように日本一危険と言われている普天間基地を抱えている。
- [3] 市では、まちづくり、人づくりに向けて、「夢・街・人」づくりと銘打って取り組みを展開。その一環として「てだこ市民大学」を実施していた。

(2) 視察内容

- [1] 沖縄市では平成 28 年地方創生加速交付金を活用し、商店街の空き店舗で創業支援事業「スタートアップ カフェ ゴザ」をスタートした。福岡市が実施していた事業を参考に、その商標「スタートアップ カフェ」を契約してネーミングしている。利用者は増加を続け、更なるステップアップを目指し「スタートアップ ラボ ラグーン ゴザ」として 29 年にリニューアルした。ここでは、創業者相談窓口、ICT 人材育成、先端ものづくりの人材育成を 3 本柱に、夜、仕事を終えた相談者が集えるよう設定した開場時間まで、専門スタッフによる委託事業として実施していた。

創業相談窓口ではコンシェルジュが常駐して対応。未開拓の領域にテクノロジーを駆使して進出し、事業を拡大させる起業形態を取る企業の発掘と成長支援のため、金融機関等と連携協定を結び、金融機関や関連機関への仲介を行っていた。

ICT 人材育成では、プログラミングや WEB 制作等の ICT スキル教育を実施。また、市内 IT 企業へのマッチング等も実施していた。在宅を含むリモートワークが広がり、子育てや介護等の制約があっても就業の選択肢を創出していた。

先端ものづくり人材育成では、3D プリンター・レーザーカッターを設置し、プロトタイプ製造、少ロット生産までを想定したものづくりのスタートアップを支援していた。新商品の政策にも繋げられている。

施設には衛生の許可を取っているキッチンも自由に活用でき、飲食店の開業のためのノウハウも学び、実践することも可能であった。近隣の商店主などもアドバイスをしてくれる環境もあり、産官が協働で開設しているこの施設では多くの創業者を輩出していた。

沖縄市では、商店街の活性化が進みつつあり、人口も微増している。

- [2] 宜野湾市は世界一危険と言われる普天間基地を有している。返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減として返還の実現を目指していた。

騒音発生や環境基準の超過状況、外来飛来機数などを記録し、住民生活に被害が及ばないように要請活動を実施していた。基地返還に向けた取り組みの一環として、オスプレイ強行配備反対要請や市内の団体による抗議・要請行動、訪米要請行動も実施している。併せて、返還後の跡地利用についても計画内容の具体化を進めている。県や国の動向を注視すると共に、現場の米軍基地との交流にも力を入れており、意思疎通を図り、小さな課題や相談項目などは話し合いができる良好な関係作りにも取り組んでいた。

- [3] 浦添市では平成 22 年 10 月に、市民一人ひとりの学習の成果を市のまちづくりに生かせる社会、多様な学習を通してまちづくりに関われる社会を目指し、市民大学を開学。4 学部、2 か年制で市民を対象とし「学習した成果を地域社会や学校教育に還元する」ことを理念として、これからのまちづくりのキーパーソン、リーダー育成を目的としてスタートした（受講料あり）。

経過年数を経るにつれ、講座内容や受講人数の減少が課題となり、令和元年、

制度や講義内容を見直し、管轄も教育部より市民協働・男女共同参画課に移行し「市民協働によるまちづくり」の学びの充実を図っていた。元年度は4学部（テーマが4項目）14回の講座を行った。これまでに卒業生はのべ280人で、地域や市の各種団体の役員、委員等色々な分野で活躍されている。

更に、平成30年より「大学院」設置についても追加検討され、元年10月より「浦添市まちづくりアカデミー」実施要項を制定し、施行となった。ここではまちづくり協働に必要な知識及び手法を実践的に学ぶことを目的に、現場で活躍されている方を講師に、ワークショップも取り入れた学びの機会としている。

（3）町にどのような提言ができるか

- [1] 沖縄市の創業・起業の支援は、市の担当者と民間の若者が中心となり、相談のみならず、専門家による具体的な創業に向けた講座や金融相談などが行われ、新たな事業を始める若者をさまざまな形で支援をしていた。我が町でも広域を含め検討すべきと考える。
- [2] 基地との情報交換や様々な機会を通じての交流をより積極的に行い、今後も基地と友好的関係を深めていくことが重要であると痛感した。
- [3] 安心して暮らせる、活力あるまちづくりには人づくりが欠かせない。協働も含め地域のなかで生き生きと活動される人がより増えて行くことが、活気あるまちづくりにつながる。市民大学的な具体的に学べる機会を研究・創出し、人材育成を積極的に進めるべきと考える。

視 察 報 告 書

議員名 : 原 隆夫

1 期 間 : 令和 2年 2月 17日 (月) ~ 2月 18日 (火)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	大阪府	羽曳野市	はびきの中学生—study-0の取り組みについて
[2]	奈良県	奈良市	奈良市ポイント制度の取り組みについて

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 羽曳野市では中学生の自学自習を推進するため、庁舎の部屋を提供し、市の職員がボランティアで中学生の放課後の自主学習のアドバイスをする取り組みを行っていた。
- [2] 奈良市では、住民の自主性を促すきっかけづくりとして、いくつものポイント制度を導入していた。

(2) 視察内容

[1] 羽曳野市では市の子供たちの学力テストの結果が大阪府の平均値を下回ったことをきっかけとして、市長の発案で子供たちの学習の機会の創出、居場所づくりを検討。自学自習する力を伸ばすことで学力向上の目指す、市の職員の能力の活用と庁舎内の空き会議室等の活用、この二つを事業の目的として「はびきの中学生 study-0 事業」を平成 21 年度、プレ実施し、翌 2 年度から本格実施した。26 年には市役所会場を東教室として、新たに西教室も開設し事業の拡大を図っている。この事業は市長公室という市長直属の組織が推進している点に大きな特徴がある。

対象は羽曳野市在住または在学の中学生で、土日の午前、午後を活用して各教室年間 30 回前後、1 回 3 時間程度で会場（市役所会議室や公共施設）を提供。市の職員（無償）と一般および大学生（有償ボランティア）のサポートスタッフを配置して、学校で使っている教材等を生徒が自学自習する際、アドバイス等を求められたら指導する形式で実施している。3 か月に 1 回程度、市職員が遊びや好奇心をくすぐるような工夫を凝らした講義（工作や英会話講座など）も実施し、自学自習する生徒の参加意識の向上を図っていた。当初は英国数 3 科目としていたが、自学を尊重し、他の教科もできるだけ指導できるよう取り組んでいるのである。生徒からは参加してよかったとの声も多く、保護者からも子供が自ら学習する習慣がついてきた等の評価する声が上がっているが、参加人数が増えない（少子化も影響）ことや日程調整など課題もあるとのことであった。

[2] 奈良市では外出機会の創出や健康への意識づけによる健康寿命の延伸、社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上を目的として、「奈良市ポイント制度」を実施していた。市の単費で、市はポイント対象事業の実施、ポイント付加、登録、交換事業を行い、システム運営業務、ポイント管理業務は委託事業として実施している。

始めは高齢者の入浴補助に変わる制度として長寿健康ポイント制度を長寿福祉課が、一方、市長マニフェストに基づいてボランティアポイントを協働推進課がそれぞれ検討していたが、効率や効果を考え、制度構築に向けて共同で検討することになり、平成 27 年 1 月にポイント制度（長寿健康ポイント・ボランティアポイント）がスタートした。その後、市長の指示のもと、健康増進ポイント、健康スポーツポイントが追加開始。その後、30 年度には多子世帯支援ポイント事業が開始され、元年には環境ポイント事業、ごみ減量モニターポイント事業（時限事業）まで拡充されている。

長寿健康ポイント事業は 70 歳以上の市民が対象、多子世帯支援ポイント事業は 3 人以上の子を養育している人が対象で、その他の制度は全市民が対象としている（対象事業ごとにポイント数を決め、内容によっては年齢制限や対象者を設けている物もある）。奈良市ではポイントを、70 歳以上の方には専用の「ななまるカード（なら交通カード CI-CA）」70 歳未満の方には、交通系のカード（CI-CA、近鉄カード PiTaPa、ICOCA）または市が発行する IC カード、多子世帯支援ポイントは専用カードを登録または申請した上で、貯めて利用できるようにしている。

ポイントの活用も幅広く、奈良市の特産物との交換、なら交通バスの 1000 円チャージ券と交換、お風呂券（100 ポイントで 1 枚（70 歳以上）420 円相当）、市内の加盟店での割引（1 ポイント 1 円）、タクシー券（500 ポイント 500 円）と、

使いやすさなど工夫されている。市内の加盟店や利用できる商品などは一覧化してチラシやWEBでチェックできる。加盟店の拡充は継続して行われていた。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] なによりも子供の学習意欲が大切である。町でも新年度より地域未来塾として自学自習の場の提供とアドバイザーの配置を行う新たな事業を実施する。その進め方等も10年前から実施している羽曳野市の取り組みなど、他自治体の取り組みを参考に子供たちがいきいきと学べるよう進めていくべきであると考え。

- [2] 市長のマニフェストとして始まった奈良市のポイント制度は幅広く、多くの市民に活用され、外出や社会参画などの目的を果たしている。運営する組織や経費の問題、効果・成果を考えると困難なことも多いと考えるが、町民の積極的な意識啓発の手法として、ポイント制度的なものも研究すべきではないかと考える。

